

経済的理由で部活動をあきらめない

民部佳代 議員

問 相対的貧困の子は他の子が当たり前にできることができない。就学援助を受ける生徒に部活動の費用を援助できないか。

答 実施に向けて検討したい。

ひとり親家庭の手当を毎月払いに

問 ひとり親家庭に支給される児童扶養手当。まとめ払いのため家計が安定せず支給日前に困窮する。毎月払いができないか。

答 子が2人で全部支給の場合、法の規定により年3回、4カ月分

の20万9120円をまとめて支給している。国会で隔月支給の検討が決議されており、動向を注視していく。

若年がん患者の在宅療養支援

問 末期がん患者は介護保険で訪問看護や介護ベッドの貸与などが利用できるが、39歳までの患者はサービスが受けられず経済的負担が大きい。市で支援できないか。

答 在宅ターミナルケアの支援に先進的に取り組んでいる自治体もあり、今後研究してい



中学校の部活動の様子

バス利用者に補助を

伊藤初美 議員

問 交通弱者のために、民間路線バス利用者にも市内循環ワゴン利用者にも補助すべきでは。

答 民間路線バス利用者のみの受益となること、また、運賃収入は市内循環ワゴンの経営を支える財源であることから、双方とも補助は考えていない。

三芳スマートICフル化の安全対策

問 安全対策に要する市の財源負担は。

答 現状、費用や財源の見通しは未定である。



市内循環ワゴンの停留所

もっと便利に子育てしやすいまちへ

川畑京子 議員

問 乳幼児を連れた家族が、気軽に安心して外出できる移動式赤ちゃんの駅を導入し、イベント等での貸出を行ってどうか。

答 赤ちゃんの駅は子育てで支援になくはない。

住民票をコンビニエンスストアで

問 住民票などを取得できるコンビニ交付。県内40市のうち19市が実施している。本市の予定は。

答 まずはマイナンバーカードの普及が必要。本市は県内で最も交付率が高いが、まだ10・6%。これでは効果が期待できない。今後マイナンバーカードの普及に努めるとともに関係課と協議したい。

らない施設であると考えている。移動式赤ちゃんの駅は折りたたみ式テントのため、設置場所や安全面などを十分考慮し、導入に向け研究していく。

問 子育て世代が公共施設等でベビーカーを使用する際、安全で安心して使用できる環境を整備し、ベビーカーマークについてもっと周知していくべきではないか。

答 子育て世代が安心



ベビーカーマーク

して公共交通機関や公共施設でベビーカーを利用できるよう、乳幼児が多く利用する施設の利用環境をさらに整備していく。また公共施設等にポスターを掲示し、一人でも多くの方々にベビーカーマークの趣旨をご理解いただくための啓発に努めていく。

重い負担を抱える若者支援

鈴木啓太郎 議員

問 貸与型奨学金、教育ローン返済に苦悩する若者に重厚な利子補給制度を。

答 高校、大学への進

学を考えている生徒や保護者に役立つ制度になるように、利子補給の対象となる融資の種類、金額、補給期間等

援プランをたて、再発防止や生活再建につながるように努めていく。

保育士の処遇改善

問 市内認可保育所の保育士は、産休や育休、体調不良での病気休暇が取得できるように充足しているのか。

答 基準通りの配置となっている。

答 不登校対策は校長を中心とした組織的活動、さわやか相談員、スクールソーシャルワーカーの支援。さらに教育相談室での適応指導員による指導助言などがある。ホームティーチャーについては、学校内外における多様な学習支援について国や他市町の動向を

注視する。

夜間公民館に居場所を

問 若者たちの居場所として公共施設を活用したフリースペースを考えては。

答 夜間に本庁舎などを利用して開く学習教室は、学習の場にとどまらない中高生の居場所になっている。公民



大井中央公民館1階談話室

広域化後も払える国民健康保険税に

足立志津子 議員

問 国庫負担が減っていることで行われている他の会計からの繰り入れについて、県は「一律に禁止しない」と言っている。国民健康保険税の引き上げをしな

いたために、繰り入れの継続を。

答 急激な引き上げを招かないように、国民健康保険運営協議会等の意見を聞き税額を決定したい。

新ハザードマップ作成後の水防計画

問 新しいハザードマップに基づく地域の水防計画の見直しの予定は。また、有史以来とされる市の東部地域を襲った明治43年の大水害の教訓を生かすべき。

答 順次地域に職員が出向き、計画策定の支援をしていく。教訓は生かしていきたい。

自立支援医療（精神通院医療）給付の拡充

問 県の事業として行われている精神疾患による通院治療の医療費助成（現行1割負担）に、他市のように市独自で軽減策の上乗せを。

答 現行制度が所得に応じた制度となっているので、市独自の上乗せは考えない。

就学援助制度の入学準備金を3月の支給に

問 平成30年4月の入学準備に間に合うように検討しているのか。



第4庁舎1階運動指導室

運動指導室を利用しやすく

問 健康づくり計画に基づき健康寿命を伸ばしていけるように、夜の開放日を増やすなど拡充を。

答 利便性の向上に向けて研究する。

不登校の児童生徒支援

問 多様な教育機会確保法の施行を踏まえ、いじめ不登校対策として、ホームティーチャー制度などに取り組むのは。

の制度設計を実施の方向で慎重に検討する。